

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月17日 更新

事務事業名		放課後児童健全育成事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展		
総合計画体系	政策	2	福祉の健全		所属部	こども部	
	施策	5	こども・子育て支援の充実		所属課	こども未来課	
	業務分野	18	子育てと仕事の両立支援		所属班	保育班	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	
		一般	3	2	4	10582	
		法令根拠				合志市放課後児童対策事業実施要綱 合志市放課後健全育成事業補助金交付要綱	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	市内小学生の放課後預かりを目的に、市内放課後児童クラブの運営を行う事業。 主な予算内訳として放課後児童クラブの運営を事業者に委託する委託費や受託事業者がクラブを運営するに当たり必要な経費(支援員の人件費、児童送迎に係る経費等)を補助金で支援している。  現在、全30クラブ(一般社団法人19、社会福祉法人7、株式会社4)の運営を行っている。 市内人口の増加や夫婦共働き世帯の増加により、年々、クラブ利用希望者は増えている。
【業務の流れ】	<input type="checkbox"/> 補助金関係 ①補助金申請書受付、審査 ②補助金決定伺い ③補助金決定通知書 ④補助金交付伺い ⑤実績報告書(添付:収支精算書、事業報告書) ⑥補助金支出等審査 ⑦補助金返還命令・受入れ <input type="checkbox"/> 委託関係 ①事業計画打合せ、検討 ②事業施行伺い ③委託契約伺い ④委託契約締結 ⑤実績報告書・請求書受付、審査 ⑦委託料支払い
【主な予算費目】	職員手当等-時間外勤務手当、報償費、需用費-消耗品費、役員費、委託料、負担金補助及び交付金-補助金、償還金利子及び割引料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

○市内放課後児童クラブの運営について、6団体に業務委託を行い、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を預かったことで、保護者の支援及び放課後児童の健全育成を行うことができた。令和6年度実績:30クラブ、登録児童数1,221人  
 ○放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金、放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業及び放課後児童支援員等処遇改善事業(月額9,000円相当賞金改善)補助金を交付したことにより、支援員の処遇改善を図ることができた。  
 ○その他、国や県の補助メニューを活用し、放課後児童クラブへ補助金を交付したことで、放課後児童クラブの安定的な運営ができ、児童を受け入れることができた。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

市内放課後児童クラブの運営について業務委託を行う。また、国基準に基づいて放課後児童支援員等処遇改善等事業など実施し、クラブの運営と併せて業務委託を行う。  
 R7より、放課後児童クラブ室維持管理事業(10571)、長期休暇児童預かり事業(10569)、放課後児童クラブ障害児受入事業(11442)と統合

③予算の主な増減の理由

子ども・子育て支援交付金の基準額変更に伴う委託料の増

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 児童保育の延べ利用児童数	人	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込		
成果指標	ア	人	185,046	210,906	220,000	234,585	220,000	220,000	220,000	220,000		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	94,986	84,708	101,245	97,289	105,122	195,675	215,226	250,287	
		都道府県支出金	千円	79,846	82,210	101,075	97,118	105,122	195,505	215,056	250,117	
		地方債	千円									
		その他	千円	39								
		繰入金	千円									
		一般財源	千円	99,695	94,290	101,632	100,988	105,298	197,248	216,799	251,861	
(A)事業費計		千円	274,566	261,208	303,952	295,395	315,542	588,428	647,081	752,265		

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

(成果向上の余地)  
 基準条例や国の補助基準に基づいた仕様で、委託事業として実施しているため、向上の余地はない。  
 (事業費削減の余地)  
 国庫の補助基準に基づき、費用を支出しているため、削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)